

2022年度 事業の概況

■事業の概況

2022年度は経営3か年計画の中間年度であり、「地域支援力・営業力の強化」「経営力・内部管理態勢の強化」「人材力・組織力の強化」に重点的に取り組み、協同組織金融機関として、会員・地域住民の皆さま、地域の関係諸機関との連携をさらに深め、地域経済の活性化、持続的な発展に寄与すべく、地域の事業者の皆さまや個人のお客さまの資金ニーズに積極的に取り組み、顧客サービスの一層の向上を図り、経営の健全性の維持・向上に努めました。

わが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う行動制限が徐々に緩和され、全体として持ち直しの動きが生じています。一方、地域経済の担い手である中小企業の多くは、コロナ禍に加えエネルギーや原材料価格の高騰などによるコスト上昇、深刻な人手不足など多くの経営課題に直面しており、極めて厳しい状況下に置かれています。

また、欧米の中央銀行が金融引き締め動き、わが国の金融・経済に与える影響が心配される中、金融機関においても、市場金利上昇に伴う債券価格の下落で保有有価証券の含み損が拡大するなど、厳しい経営環境が続いています。

このような状況の中、当金庫は今後も最大の財産である地域との絆を育みながら、地域連携と広域ネットワークを最大限に活用して、地域やお客さまの利便性を重視した金融サービスと中小企業の活性化に取り組んでまいります。

■業績

2022年度の決算概況は次のとおりです。

(1) 主要勘定

預金積金は平均残高が1,945億円（前年度比1億円、0.08%減）、期末残高が1,920億円（同7億円、0.40%増）、貸出金は平均残高が731億円（同26億円、3.76%増）、期末残高が741億円（同26億円、3.72%増）となりました。有価証券は平均残高が565億円（同47億円、9.11%増）、期末残高が560億円（同24億円、4.62%増）となりました。預け金は貸出金や有価証券の増加に加え、日本銀行コロナオペに伴う借入金金の減少等により、平均残高が707億円（同136億円、16.20%減）、期末残高が624億円（同154億円、19.81%減）となりました。

(2) 損益の状況

経常収益は、貸出金利息や預け金利息等が増加しましたが、有価証券利息配当金が減少したほか、株式等売却益や貸倒引当金戻入益、償却債権取立益等が減少したことで20億3百万円（前年度比95百万円減）となりました。

経常費用は、経費や国債等債券償還損等が減少しましたが、将来の信用コスト増加に備え貸倒引当金を積み増したことで19億40百万円（同17百万円増）となり、経常利益は62百万円（同1億12百万円減）となりました。

特別利益2百万円（同1百万円減）、特別損失5百万円（同16百万円減）、税引前当期純利益は59百万円（同97百万円減）となり、法人税、住民税及び事業税2百万円、法人税等調整額△14百万円（同9百万円減）により、当期純利益は70百万円（同88百万円減）となりました。

■事業の展望と課題

2022年度は営業地域の小規模事業者や中小企業等に寄り添いながら取引先の資金繰りを支えてきましたが、国内の物価上昇や海外景気の下振れリスク等の懸念材料もあり、景気回復に向けた道筋はなかなか見通せない状況にあることから、2023年度も引き続き、コロナ禍やエネルギー・原材料高騰などの影響を受けた小規模事業者や中小企業等に対し、資金繰り等様々な金融支援に取り組んでいくとともに、ポストコロナに向けた事業継続・事業再構築・収益力改善などに関する課題解決支援に全力で取り組み、これまで以上に地域社会全体の成長に貢献していくことが求められています。

このような環境変化に対応しつつ、地域経済を活性化させ、地域社会を持続可能なものとしていくことが当金庫に求められる大きな役割となっており、こうした役割を果たしていくためには、これまで以上に地域との連携を深め、地域のお客さまのニーズに沿ったサービスを提供していかなければなりません。そのためには、営業力の強化を図り、財務基盤を一層安定的なものとしていくことが何よりも不可欠であり、超低金利環境が続く中、当金庫の収益構造を見直すとともに、face to faceを活かした事業性評価やコンサルティング機能を一層強化し、取引先の様々なニーズに応えるべく付加価値の高い金融サービスの提供に努めてまいります。

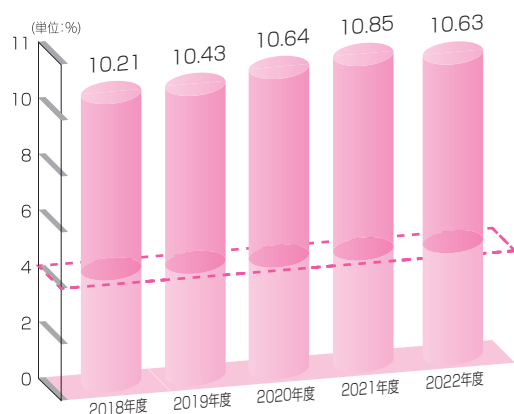


最近5年間の主要な経営指標

項 目		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
経常収益	千円	2,155,760	2,362,111	2,130,135	2,098,986	2,003,938
業務純益	千円	98,497	270,981	19,680	191,481	280,913
経常利益	千円	134,265	181,219	△ 162,908	175,412	62,964
当期純利益	千円	123,687	107,872	△ 141,216	159,152	70,969
出資総額	百万円	676	678	679	677	672
出資総口数	千口	13,525	13,563	13,581	13,559	13,449
純資産額	百万円	7,628	7,287	7,573	6,837	5,455
総資産額	百万円	193,115	192,422	206,856	208,832	198,473
預金積金残高	百万円	182,441	182,335	191,482	191,327	192,086
貸出金残高	百万円	68,731	68,008	70,731	71,452	74,111
有価証券残高	百万円	50,868	49,205	51,973	53,562	56,038
単体自己資本比率※	%	10.21	10.43	10.64	10.85	10.63
出資に対する配当金（1口当たり）	円	1	1	1	1	1
役員数	人	13	13	13	12	12
うち常勤役員数	人	7	7	7	7	7
職員数	人	167	167	160	154	155
会員数	人	17,269	17,265	17,141	16,657	16,030

※単体自己資本比率：信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫がその保有する資産等に照らし、自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するために、金融庁長官が定める基準にかかる算式に基づき算出しています。

■自己資本比率



■純資産額

